

令和元年度 決 算 説 明

令和元年度直方市一般会計、国民健康保険特別会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上頓野産業団地造成事業特別会計、及び下水道事業会計、水道事業会計の決算認定の御審議を煩わすにあたり、決算の概要につきましてご説明いたします。

令和元年度の一般会計における決算は、
歳入総額 270億9,185万3,632円、
歳出総額 267億 928万4,211円で、
差し引き、3億8,256万9,421円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源2億7,431万6千円を除く実質収支では、1億825万3,421円の黒字となり、実質収支から前年度繰越金と財政調整基金取崩しを除き、積立金を加えた実質単年度収支では、9,789万3,924円の黒字となりました。

令和元年度におきましては、財政調整基金の取り崩しは行っておらず、財源調整を必要としない黒字決算となっております。

財政の健全化を判断する4指標については、それぞれの健全化判断比率が早期健全化基準又は財政再生基準以上になれば健全化計画又は財政再生計画を策定しなければなりません、報告第10号のとおり、いずれも基準は満たしており、財政の健全性は保たれております。

なお、実質公債費比率につきましては、元利償還金の減少などにより前年度数値より 1.0 ポイントの改善、将来負担比率につきましては、一般会計地方債残高は増加したものの、公営企業会計分の将来負担分が軽減したことなどによりまして、0.6 ポイントの改善となっております。

地方創生が目指すべき「自立した地方自治体」の実現を目指して、直方市総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に示す施策を実現するためには、その基盤となる健全な財政運営を行うことが必須の条件であります。

今後も市税を根幹とした収入の確保や国・県補助事業の活用に努めるとともに、行財政改革に職員一丸となって、引き続き取り組んでまいります。

それでは、一般会計の決算概要、および各特別会計について、その決算状況をご説明いたします。

まず、一般会計でございますが、各款に跨っております給与費について一括でご説明しましたのちに、歳出から款を追って目的別にご説明いたします。

一般会計の給与総額は 31 億 7,770 万 6 千円ではありますが、前年度と比較して退職者数の変動による退職金の減等により職員手当等で減少し、前年度に比べて 288 万 9 千円の減となっております。

次に、各款について主だった事業成果をご説明いたします。

1 款 議会費では、会議録及び議会だより作成に係る経費として 2 7 8 万 5 千円を支出しております。

2 款 総務費では、企画費におきまして、第 6 次直方市総合計画策定支援業務料として 5 1 0 万円を支出しております。

総合計画の策定を行うにあたりまして、各種基礎調査、市民意識調査結果の検証・分析、策定に係る提案・原案作成及びワークショップの運営支援などを実施しております。

また、ふるさと納税業務運用代行業務委託料として 2 億 8, 7 2 1 万 1 千円を支出しております。

令和元年度におきましては、2, 5 0 6 件、4, 5 3 9 万 1 千円のご寄附をいただきました。

併せまして、皆様から頂きましたふるさと納税や、それ以外のご寄附を、寄附者の要望どおり活用すべく、ふるさと応援基金に運用利息とあわせまして 2, 3 7 5 万 9 千円を積み立てております。

防災事業では、情報通信の大容量化等に対応するために福岡県が平成 2 9 年度より 3 年間で再整備する福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金として、令和元年度分で 9 4 8 万 2 千円を支出いたしました。

徴税費では、固定資産税評価替えのための標準宅地に係る鑑定委託料としまして、1, 1 6 2 万 6 千円を支出しております。

選挙費では、福岡県知事・県議会議員一般選挙、直方市長・市議会議員一般選挙、及び参議院議員通常選挙の実施によりまして、2 款 3 項 4 目、5 目、6 目あわせまして 6, 0 5 8 万円の支出を

おこなっております。

3 款 民生費では、社会福祉総務費におきまして、社会福祉協議会及び総合福祉センターの運営経費等として

6,900万6千円を、同じく社会福祉協議会の事務所として利用するため、津田町の土地及び建物を5,450万円で購入しまして、同協議会へ無償にて貸付を行っております。

また、消費税増税対策として、住民税非課税世帯、及び2歳児までの子どもがいる世帯を対象としたプレミアム付商品券事業を実施いたしまして、交付金として9,938万1千円を支出しております。

公費医療費関係では、子ども医療費で対象者、5,553人に対して、1億9,307万1千円を、重度障がい者医療費で対象者1,269人に対して、1億9,529万2千円を、ひとり親家庭等医療費では、1,827人に対して、6,067万5千円を支給しております。

また、繰出金において、国民健康保険特別会計に6億638万円を、介護保険特別会計に9億6,661万円を、後期高齢者医療特別会計に2億5,513万2千円を、それぞれ繰出しております。

次に、高齢者福祉費関係において、養護老人ホームの5施設に延べ510人を措置し、9,360万5千円を支出しております。

障がい福祉サービス費におきましては、心臓や腎臓機能障がいなどの更生医療の給付として302人に対し

2億3,431万9千円を、居宅介護や生活介護などの自立支援サービスの支給として14億5,925万5千円を、障がい児給付費として児童発達支援や、放課後等デイサービス事業などで4億3,137万5千円を支出しております。

児童福祉費関係では、保育事業におきまして、1,484人の保育に対して16億4,777万5千円を支出するとともに、市内11カ所、19学童クラブの学童保育事業費として、1億7,259万4千円を支出しております。

また、児童数の増加や待機児童解消のため、新入学童クラブを3,991万8千円で整備しております。

木造平屋建、150.59㎡の施設となります。

児童措置費におきましては、児童手当を受給者数4,015人に対して9億5,331万円を、また児童扶養手当につきましては、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金分も含めまして、受給者数882人に対して5億3,914万9千円を、それぞれ支出しております。

保健事業費関係においては、健康増進事業では各種がん検診等で受診者数9,935人に対して2,377万5千円を、

予防接種事業においては高齢者や乳幼児定期予防接種を実施し、延べ接種者数21,315人で、1億2,952万6千円を支出しております。

次に、生活保護費関係においては、２９億３，４８１万６千円の支出となっております。

前年度に比べて３，５３４万２千円の減であり、令和２年３月末の保護率は３１．２パーミルとなりました。

次に、人権同和教育・啓発関係においては、人権同和講演会や、企業同和问题研修会を開催し、人権同和教育施策の推進に努めました。

４款 衛生費では、保健衛生費におきまして、平成１１年度に開設した火葬場の老朽化が目立っており、令和元年度は１号、２号、３号火葬炉の改修を行っております。

１，８５４万８千円で煙道・誘引排風機等の更新などを実施いたしました。

廃棄物処理等関係において、ごみの減量化と資源リサイクル推進のために１３品目１９分別の資源回収を実施し、６８８トンを集集しております。

資源の拠点回収場所としまして、環境業務課を週５日開放する一方、資源リサイクル拡大のために地域の集団回収に対する支援を進めております。

リサイクル登録団体は、平成３０年度から２団体増の１８５団体となり、これら団体の活動に対するリサイクル奨励金として、２６０万６千円を交付しております。

し尿処理場建設事業につきましては、平成２７年度より事業に着手しており、令和元年度は全体計画６年間の５年目となります。

令和元年度は本工事におきまして、プラント機器の製作、処理棟の杭工事等を実施しまして、工事費として

１２億８，０４２万９千円を支出しております。

６款 農林水産業費では、農業生産の中核となる担い手や生産組織等の育成を支援するとともに、米の需給調整や食料自給率の向上のため、経営所得安定対策の円滑な推進を行っております。

水田農業担い手機械導入支援事業費補助金では、認定農業者１名のコンバイン購入に対する支援として、５２３万８千円を支出しております。

また、自然環境保全用地としまして、上頓野３９６０番９外５筆の用地、２６，３３７㎡を、土地開発公社から２，３８１万４千円で購入しております。

農業施設の改良や維持補修のための整備事業等につきましては、農業生産の維持及び農業経営の安定化を期するため農業施設の通常整備工事及び維持補修を６，８５５万円で実施するとともに、農村環境整備事業として、山田地区ため池改修工事を１，６９８万５千円で施工いたしました。

また、地震等により全国で多くのため池が被災していることを受けて行われるものとなりました、ため池耐震調査業務では、市内４地区のため池を対象としまして、合計３，１２５万７千円で耐震調査等を実施いたしました。

7 款 商工費では、工業振興費におきまして平成 28 年度からの継続事業として直方市産業振興アクションプランに基づく市内産業の情報発信及び相談窓口の設置による情報の拠点化稼ぐ産業づくり事業委託料に 2,836 万 9 千円を、事業所開設支援補助金として 3 件で 129 万 6 千円を、及び企業立地促進奨励金では 4 企業に対して 3,309 万円を支出いたしました。

公共交通費では、公共交通機関を維持するため、主なものとして、路線バス維持負担金として 1,633 万 8 千円を、コミュニティ交通事業費補助金として 457 万 5 千円を、コミュニティバス運行業務委託料として 1,828 万 4 千円を、平成筑豊鉄道経営安定化負担金として 2,436 万円を、それぞれ支出しております。

また、災害支援としまして平成筑豊鉄道に対しましては、災害復旧工事費の沿線自治体による負担金として 962 万 8 千円を支出したところです。

商業観光費においては、観光振興を図るための観光物産振興協会負担金として 680 万円を、チューリップフェアの事業支援のため、負担金として 300 万円を、直方市プレミアム商品券事業補助金として 697 万 6 千円を、それぞれ支出いたしました。

上頓野産業団地造成事業特別会計には、市債の償還金に対する財政支援として、1,777 万 6 千円を繰り出しております。

8 款 土木費では、国土調査事業において、国土調査法に基づ

く地籍調査を植木地区で継続して実施し、土地の測量、面積の測定及び地籍図作成等の地籍調査業務委託料として2,145万円を支出しております。

道路橋りょうに関しては、道路の維持補修、新設改良事業等について、総額3億2,308万2千円を支出しております。

河川関係においては、中泉1区地区の急傾斜地測量・設計業務として1,556万9千円を、中泉2区地区の急傾斜地崩壊防止工事を1,055万円で実施いたしました。

都市計画関係においては、県営街路事業に伴う地元負担金として、境口頓野線及び植木駅前線、境口鴨生田線に9,818万2千円を支出しております。

街路事業では、小野牟田野添線に関しまして、用地取得費、建物等の補償費などで、3億1,737万8千円を支出しております。

公園整備事業関係においては、直方中央公園整備事業において、トイレ新築工事、及び直方市教育研究所解体工事などで6,405万9千円を、また直方駅前イベント広場整備事業において、旧直方駅舎車寄移築復原工事等で4,322万3千円を支出しております。

下水路関係においては、下水排水路整備工事や維持補修を

総額 5,842 万 9 千円で実施しております。

市営住宅関係においては、全戸数 1,571 戸の維持管理費として 8,196 万 7 千円、長寿命化を図るための防水改修工事費として 4,728 万 7 千円を支出しております。

また、中泉中央市営住宅建築工事 2 工区におきまして、3 億 3,368 万 4 千円を支出しております。

下水道・生活排水処理関係におきましては、合併処理浄化槽設置整備事業補助金として、94 件、3,706 万 4 千円を支出しまして、生活排水による公共用水域等の水質汚濁の防止と生活環境の向上を推進したところです。

污水处理施設につきましては、頓野污水处理場の整備費として 2,825 万 8 千円を支出し、施設の外部改修工事を行いました。

9 款 消防費では、市民の生命と財産を守るため、消防職員、消防団員が一体となり、日夜各種災害等に対応している中で、火災予防としての各種訓練指導の実施により、地域に密着した消防行政の推進に努めたところです。

特に、高齢化のさらなる進展に伴い、救急需要は増加し続けることが予想され、救急車適正利用や予防救急の啓発と併せた救急需要対策に取り組んでおります。

消防施設費におきましては、消防庁舎の防水改修工事を 1,421 万 8 千円で、また石油貯蔵施設立地対策等交付金を活

用し、消防指揮車 1 台を 7 7 5 万 5 千円で購入しました。

消防団関係では、消防団車両整備事業として計画的に毎年 1 台更新しておりますが、令和元年度は第 6 分団第 1 部配置の消防ポンプ自動車 1 台を、1, 9 6 6 万 8 千円で購入しました。

また、直方市消防団第 1 分団第 2 部格納庫新築事業を 4, 5 4 3 万 8 千円で、同じく第 5 分団第 2 部格納庫新築事業を 4, 0 8 1 万 4 千円で各々行いまして、消防力の充実強化に努めたところでございます。

また、災害応急対策関連では、土木施設、農業施設、公園施設の災害応急費として、合計 2, 6 6 9 万 4 千円を支出しております。

1 0 款 教育費では、学校教育や社会教育及び幼児教育の充実と、体育スポーツ及び文化の振興に努めたところであります。

まず、学校施設整備については、小学校では直方北、新入、植木小学校の校舎外壁改修工事実施設計を 5 3 3 万 5 千円で、上頓野、感田小学校のトイレ改修工事実施設計を 2 9 5 万 9 千円で実施いたしました。

また、中泉小学校の校舎外壁改修事業を 3, 3 1 3 万 8 千円で、福地小学校のトイレ改修工事を 1, 4 0 3 万 3 千円で、市内全小学校のエアコン設置工事を 3 億 4, 0 9 9 万 5 千円で実施しております。

中学校では、直方第三中学校でトイレ改修工事実施設計を

1 4 5 万 2 千円で行うとともに、管理棟の内部建具改修事業を
1, 4 2 3 万円で、市内全中学校の音楽室エアコン設置工事を
1, 4 6 7 万 8 千円で、植木中学校ではトイレ改修工事を
1, 8 0 5 万 5 千円で、それぞれ実施しております。

次に、学校教育の充実については、「未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもの育成」を教育目標とし、「確かな学力の育成」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「特別支援教育の充実」「信頼される学校づくり」の推進を行い、学校と家庭・地域との連携をはじめ、保・幼・小・中・高等学校間の連携を強化しながら充実した教育の実践に努めたところであります。

社会教育関係においては、ユメニティのおがた小ホールの調光操作卓入れ替えを 7 5 9 万円で実施しております。

また、文化財の保存活用に関しましては、地方創生推進交付金を活用して 2 9 年度より年次計画で実施する筑豊文庫等の石炭関連史料のデジタル化業務委託料として 6 5 6 万 7 千円で、国史跡筑豊炭田遺跡群保存活用計画の策定を 3 5 7 万 5 千円で、それぞれ実施しております。

体育施設におきましては、直方市体育館におきまして老朽化により危険性の高い外壁箇所の改修を 1 2 4 万 2 千円で、直方市西部運動公園では、テニスコート 8 面の人口芝張り替え、及び水銀灯から L E D 照明へと改修する事業を、合計 8, 4 0 9 万 8 千円で実施しております。

1 1 款 災害復旧費では、公共土木施設の災害復旧費として
5, 1 5 1 万円を、公立学校施設の災害復旧費として
4 4 9 万 3 千円を、それぞれ支出しまして、市内道路及び直方
第二中学校の被災箇所の復旧事業を実施しました。

1 2 款 公債費では、市債の元利償還金として、
1 8 億 5, 0 8 4 万 3 千円を支出しております。

1 3 款 諸支出金では、水道事業会計に対する補助金として
5 8 8 万 3 千円を、下水道事業会計に対する補助金として、
9 億 5, 2 1 2 万 9 千円を、それぞれ支出しております。

以上が、目的別による決算状況であります。

次に、歳出決算額を性質別で見ますと、人件費、扶助費、公債
費を合わせた義務的経費は、総額 1 4 7 億 1, 6 4 1 万 7 千円と
なっておりまして、前年度との比較では 2 億 5, 0 3 7 万 6 千円、
1. 7 % の増となっております。

公債費におきましては、市債残高の減少に伴う償還金の減によ
り、前年度比 5. 7 % の減、人件費につきましても 0. 7 % の減と
なっておりますが、扶助費については 4. 3 % の増となっており、
障がい者自立支援事業費の増が主要因となっております。

義務的経費に物件費、維持補修費、補助費等加えた消費的経費

全体では、２０１億６，５２５万４千円となっており、前年度費で４．０％の増となっております。

増加要因としては、公共下水道事業が特別会計から公営事業会計へと変更となったことによる補助費の増が主要因となります。

次に、普通建設事業費及び災害復旧事業費である投資的経費では、３７億９，３３３万２千円の支出となり、前年度に比べて１６億６，４７４万７千円、７８．２％の増となっております。

汚泥再生処理センター建設事業で約１２億円の増、中泉中央市営住宅建築事業で約３億円の増となったことが主な要因であります。

さらに、繰出金、積立金、貸付金等その他の経費では、２７億５，０６９万８千円の支出となっており、前年度との比較では、１３億３，５９５万５千円、３２．７％の減となっております。

ふるさと納税の減による、ふるさと応援基金積立金の大幅な減、及び公共下水道事業、農業集落排水事業が特別会計から公営事業会計へと変更となったことによる繰出金の減が主な要因であります。

以上、歳出についてご説明申し上げましたが、これに対する歳入についてその概要をご説明します。

まず市税においては、総額６９億１，９２４万５千円を収入し、

前年度に比べて２億８２３万２千円、３．１％の増となっております。

市民税における個人分で５，７２８万７千円の増、固定資産税で１億２，１３７万９千円の増、市たばこ税で２，０７８万７千円の増となったことが増額の主要因となっております。

次に、地方交付税においては、５６億８１万円を収入いたしております。

前年度比較では、２，４４９万８千円、０．４％の減となり、ほぼ前年度と同額の交付となりました。

地方譲与税や地方消費税交付金など各種交付金では、総額１４億３，６３１万２千円を収入しております。

前年度比較で３５６万６千円の増となっており、ほぼ同額で推移しております。

分担金及び負担金においては、１億６，７９７万４千円を収入しており、前年度比較では、５，２２１万７千円、２３．７％の減となっております。

主に幼児教育無償化による３歳から５歳に係る保育所運営費徴収金の減によるものとなります。

国庫支出金においては、総額６２億７，５９２万８千円を収入しており、前年度比較では９億６，９９１万８千円、１８．３％の増となっております。

汚泥再生処理センター建設事業、中泉中央住宅建築事業などの大型事業の財源となる国庫補助金の増となったことが増額の主要因となります。

県支出金においては、総額 1 9 億 1, 1 4 2 万 1 千円を収入しまして、前年度比較では 9, 1 1 9 万 3 千円、5.0%の増となっております。

障がい者自立支援給付費等負担金や参議院議員通常選挙費委託金、保育所施設型給付費負担金の増が主な増額要因となっております。

財産収入においては、5, 7 8 8 万 8 千円を収入しております。前年度比較では 6 6 4 万 4 千円、13.0%の増となっております。

財団法人直方市福祉会出資金 6 3 0 万円を回収したことが歳入増の主要因となります。

次に寄附金においては、5, 1 3 0 万 8 千円を収入しております。

前年度比較では 1 4 億 9, 1 7 2 万 8 千円、96.7%の減となっておりますが、ふるさと納税の減が主な要因となります。

繰入金においては、3, 5 2 4 万 3 千円を収入しております。

前年度比較では 3 6 9 万円の減となります。

職員退職手当基金の取り崩し額の減が主要因となります。

繰越金においては、４億５，０１１万８千円を収入しております。

前年度比較では３億２，０２４万３千円、２４６．６％の増となりますが、前年度繰越金の増によるものであります。

次に、市債においては、２８億６８５万６千円を収入しております。

前年度比較では９億２，６３３万９千円４９．３％の増となりますが、汚泥再生処理センター建設事業や、中泉中央市営住宅建築事業の財源となりました地方債の増によるものであります。

なお、一般会計における地方債残高は、
２１７億７，５１２万２千円で、前年度に比べて
１０億９，２１４万５千円の増となっております。

以上、一般会計の決算概要についてご説明しました。

引き続きまして、各特別会計の決算状況をご説明します。

まず、国民健康保険特別会計については、
歳入総額　５７億６，７９１万５，５４１円、
歳出総額　５８億２，１５４万７，８９８円で、
差し引き、５，３６３万２，３５７円の赤字決算となっております。
前年度決算では３，５６７万９，１９９円の赤字となっておりますので、単年度では、１，７９５万３，１５８円収支が悪化してお

ります。なお、決算額の中には、県補助金の超過交付により令和2年度に県へ返還すべき額852万235円が含まれております。

今後も厳しい財政運営になると見込まれますが、累積赤字を改善し、国保の財政運営が安定するよう、医療費適正化等に取り組んでまいります。

次に、同和地区住宅資金貸付事業特別会計については、
歳入総額 1,748万7,926円、
歳出総額 1,308万8,643円で、
差し引き、439万9,283円の黒字決算となっております。

次に、介護保険特別会計については、保険事業勘定では、
歳入総額 64億9,625万 537円、
歳出総額 62億8,043万4,941円で、
差し引き、2億1,581万5,596円の黒字決算となりました。

しかしながら、この中には令和2年度に国等へ返還すべき額、
1億3,124万231円を含んでおります。

介護給付費及び地域支援事業費の介護保険給付費においては、
前年度との比較で、0.8%の増となっておりますが、事業計画
値との比較では、8.6%の減となっており、計画より低く推移
しております。

次に介護サービス事業勘定では、

歳入総額 3,947万9,751円、

歳出総額 3,878万6,240円で、

差し引き、69万3,511円の黒字決算となっております。

地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画費収入においては、前年度との比較で1.1%の増となっておりますが、この主な要因は、要支援者が増加したことに伴い、介護予防ケアプランの収入が増加したことによるものです。

現在の高齢化社会が進む状況下では、介護サービス費の自然増や改正が繰り返される介護保険制度への対応などは避けては通れませんが、今後も給付の適正化等を推進し、持続可能な制度の運用を目指し、介護保険特別会計の適正な財政運営に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計については、

歳入総額 9億6,788万1,113円、

歳出総額 9億4,576万6,993円で、

差し引き、2,211万4,120円の黒字決算となっております。

次に、上頓野産業団地造成事業特別会計については、

歳入総額 1,777万6,439円、

歳出総額 1,777万6,439円で、

歳入歳出、同額の決算となっております。

分譲用地の売却が完了し、造成時に発行した地方債の償還費のみの歳出となっております。

次に、下水道事業会計の決算の概要について、ご説明します。

当会計は、平成31年4月1日より地方公営企業法の一部を適用し、旧公共下水道事業特別会計及び旧農業集落排水事業特別会計の両事業と会計を引き継ぎました。

まず、経常的な収支であります収益的収支についてご説明します。金額は税抜きでございます。

収入総額 12億5,224万9,433円に対し、

支出総額 12億4,938万9,611円で、収益的収入及び支出の差し引きにおいて、285万9,822円の純利益を計上しております。

この純利益は、地方公営企業法の規定により議会の議決に基づき、減債積立金及び利益積立金へ積み立てる予定としております。

次に、投資的な収支であります資本的収支についてご説明します。金額は税込みでございます。

収入総額 9億1,940万6,150円に対し、

支出総額 11億7,284万6,863円で、

資本的収入及び支出の差し引きにおいて、

2億5,344万713円の不足となりました。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに当年度分損益勘定留保資金で補填しております。

主な事業内容としましては、新設改良事業費において、管路建設費として5億1,301万円、福岡県遠賀川中流流域下水道への建設負担金として9,506万1千円を支出しております。

直方市の公共下水道事業は、平成18年9月に供用開始し、令

和 2 年 3 月末においては、5 1 8 . 5 ha、1 7 , 8 9 4 人、市内の 3 1 . 6 % の人々が利用可能となっております。

今後とも下水道の普及・促進と経営状況の改善に努めてまいりたいと考えております

次に、水道事業会計の決算の概要について、ご説明します。

最初に、経常的な収支であります収益的収支についてご説明しますが、金額は税抜きでございます。

収入総額 1 4 億 4 , 3 4 7 万 4 , 4 0 2 円に対し、

支出総額 1 4 億 3 , 9 5 4 万 9 , 4 8 0 円で、収益的収入及び支出の差し引きにおいて、

3 9 2 万 4 , 9 2 2 円の純利益を計上しております。

この純利益は、地方公営企業法の規定により議会の議決に基づき、減債積立金及び利益積立金へ積み立てる予定としております。

次に、投資的な収支であります資本的収支についてご説明します。

金額は税込みでございます。

収入総額 3 億 3 , 6 5 4 万 8 , 0 5 0 円に対し、

支出総額 8 億 4 , 4 8 4 万 7 , 0 0 6 円で、

資本的収入及び支出の差し引きにおいて、

5 億 8 2 9 万 8 , 9 5 6 円の不足となりました。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填しております。

主な事業内容としましては、新設改良事業費において配水管

布設及び布設替工事等を施工し、４億２，６７１万３千円を支出しております。

今後も安全・安心な水道水を安定的に供給するため、一層の努力を重ねてまいります。

以上で、令和元年度決算説明を終わらせていただきますが、今後の地方財政の運営は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、大変厳しい状況となるのではないかと危惧しております。

今後も積極的な経済対策に努めますとともに、従来どおり事業選択の優先順位を考慮しながら、計画的な財政運営に努めてまいりますので、何とぞ議員各位の一層の御指導と御協力をお願い申し上げます。

最後となりますが、長期間にわたって、この決算審査に当たられました監査委員の御労苦に対し、深く感謝を申し上げます。

なお、細部につきましては、別に参考資料も添付しておりますので、慎重にご審議いただき認定賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。